

9

第2次大戦時におけるアルゼンチン中立外交の史的考察

——英ア関係を基軸として——

まつ した ひろし
松 下 洋

I はじめに【一部略】

出典 『アジア経済』第12巻第11号

II ロカ・ランシマン協定【一部略】

1971年11月

III 1930年代の対米外交【一部略】

IV カスティーリョの中立外交【一部略】

V 軍部の中立外交【一部略】

VI 結語【一部略】

I はじめに

第2次大戦中、アルゼンチンの外交はラテンアメリカ諸国のなかで特異なものがあつた。他のラテンアメリカ諸国が米国に協力して枢軸国との断交ないし宣戦布告に踏み切つたなかで、同国のみが最後まで中立に固執したからである。アルゼンチンが枢軸国と断交したのは、1944年1月、宣戦の布告は戦争の終結も間近い45年3月のことであつた。

米州諸国の戦争協力が米国の指導下になされていた当時、かかるアルゼンチンの中立的態度は、米国への反抗を意味せざるをえなかつた。そのゆえに、

大戦中両国の関係は悪化の一途をたどり、米州諸国の戦時協力はアルゼンチンのためにたびたび危殆に瀕したのであった。米国のある外交史家によれば、「戦時中、アルゼンチンは米国をたえずいらだたしめる源であった」⁽¹⁾。戦後も両国の対立は続き、1946年2月の選挙で反米的スローガンを掲げたペロン (Juan Domingo Perón) が大統領に当選したことは、大方の知るところであろう。

このように第2次大戦中の中立外交はペロニスモの発生と密接に関連している。ここに中立外交のもつ重要な意義が存するといえよう。外交史が研究対象とされることの少ないアルゼンチンにあって、この中立外交に関しては例外的に多くの著述がなされてきたのも中立外交とペロニスモとの強い関連性のゆえであろう。

ではアルゼンチンのみがなぜ最後まで中立に固執したのか。中立外交はアルゼンチンのいかなる特異性に依拠していたのか。外交の特異性とアルゼンチンに特異なペロニスモとはいかに関連するのか。これらの問題を解明することによって、われわれは外交面からペロニスモの成立を照射することが可能となるであろう。もとより、ペロニスモは、外交問題とくに米アの対立を直接の契機として成立したものではない。しかし、ペロニスモがアルゼンチンの置かれた国内抗争と国際環境に対する一つの対応であった⁽²⁾とするならば、外交面から照明されるべきペロニスモの側面は少なくないはずである。小論は、この意味において外交面からペロニスモへの接近を図ったささやかな試みである。

行論に先立ち、中立外交の原因をめぐる従来の所説を瞥見しておこう。

【中略】

以上のごとく、中立外交の原因をめぐり、米ア両国において個々の研究者の関心に従い、全体主義的契機、あるいは民族主義的契機が重視されてきたのであった。

ところで、上記の2解釈と並び第3の解釈とも称すべき説が第2次大戦以来、たびたび仮説として提出されてきた。それは、アルゼンチンの中立を、

英ア関係から説明せんとするものである。すなわち、アルゼンチンと経済的に深い関係にあった英国は、汎米運動にアルゼンチンが組み入れられるのを欲せず、中立を希望していた。アルゼンチンの中立はこの英国の意向に沿ってなされたとする説である。この説ははまだ十分に検証されておらず、今日なお推測の域を出ていない。しかしながら、この説を、事実無根として否定し去ることはできないであろう。なぜなら、この仮説を裏付けるかに思える諸事実が存在するからである。19世紀の後半以降、アルゼンチンは英国への原料供給地・工業製品市場として発展を遂げた。プレビッシュ(Raúl Prebisch)流にえば「工業中心国」英国に対しアルゼンチンはその「周辺国」として存在してきたのであった。1889年に始まる汎米運動にアルゼンチンの為政者が反対したのも、汎米運動が英アの経済的補完関係を崩すのではないかと危惧したからであった。この点は、1889年より1914年に至る米ア関係を分析したマックガン(Thomas F. McGann)によって指摘されているところである⁽¹⁵⁾。つまり、英国との緊密な経済関係を維持するために、アルゼンチンは伝統的に汎米運動に批判的だったのである。19世紀後半に確立された英アの経済的補完関係は、第2次大戦に向けて一層強化されつつあった。1933年に締結されたロカ・ランシマン協定はアルゼンチンの経済的英国依存を一層深め、当時アルゼンチンは大英帝国内の第6の自治領とも評されたほどであった⁽¹⁶⁾。とすれば、第2次大戦中の米州戦時協力にアルゼンチンが反対したのは、英国との伝統的紐帯を維持せんがためであったとする解釈も、仮説として成り立ちうるであろう。

しかも、もしこの仮説が立証されるならば、先の2解釈にも疑問を投げかけずにはおかぬであろう。たとえば、中立の主因が親英性にあったとするならば、正統派解釈が重視する親獨性は再吟味を要するであろう。英・獨間が戦争状態にあった当時、親獨性と親英性とは論理的に両立し難いからである。民族主義的契機を重視する第2の説に対しても次のごとき疑問が生ずるであろう。アルゼンチンが英国の経済的支配下におかれていた第2次大戦当時、アルゼンチンの民族主義は英国からの経済的自立という側面も含まざるをえ

なかったであろう。事実、中立外交を民族主義と捉える解釈では、その民族主義が同時に反英的なものであったとしている⁽¹⁷⁾。しかるに今、中立外交の親英性が立証されるならば、外交の親英性と民族主義の反英性との矛盾をいかに解釈するかが問題とならざるをえないであろう。

【中略】

近年米国が*Foreign Relations of the United States*の刊行を通じて対外交の資料を一部明らかにしたことは、資料不足を若干ながら補うこととなった。とくに1967年刊行の*Foreign Relations of the United States, 1944, Vol. VII, The American Republics*⁽¹⁸⁾では、大戦中の錯綜した米・英・アの関係が部分的に明らかにされている。そこで小論ではかかる新しい史料段階にあって、中立外交を英ア関係を軸に捉え直し、その作業を通じて従来の中立外交論を再構成してみたいと考える。【後略】

II ロカ・ランシマン協定

第2次大戦中の中立外交を英ア関係からとらえる際、われわれがまず考察の対象とすべきは、1933年に英ア間で締結されたロカ・ランシマン協定であろう。同協定によりアルゼンチンの経済的英国依存は条約として明文化され、数々の修正をこうむりつつも、協定は第2次大戦中も継続されたからである。いわば、同協定は1930年代から第2次大戦に至る時期のアルゼンチン親英路線の象徴なのである。

【中略】

他の産業を犠牲にして牧畜業の市場を確保するというロカ協定の論理は、エスタンシエロ層の利害を端的に表明するものに他ならなかったのである。ラテンアメリカの外交は少数の支配エリートの利害関係によって動かされることが少なくないが⁽¹⁹⁾、ロカ協定は、まさにその典型例といえよう。

【中略】

議会では、社会党、進歩民主党が、協定の対英従属性に批判の目を向けたが⁽²⁶⁾多数を制するに至らず、ロカ協定は33年7月19日下院、同28日上院で批准された。さらに1936年同協定は英国に一層有利な形で更改され⁽²⁷⁾、こうして、1930年代のアルゼンチンは、ロカ協定を基軸に、外交面では親英路線が、内政面ではエスタンシエロ層と癒着した英国資本の進出が顕著となる。

【中略】

その結果、1930年代においては、内政・外交面とも親英路線が貫徹されることとなったのである。では、外交面におけるかかる親英路線は、アルゼンチンの対米関係をいかに規定したであろうか。

III 1930年代の対米外交

第1次大戦からロカ協定の締結に至る期間アルゼンチン市場をめぐる英米両国の角逐はしだいに熾烈化していた。【中略】要するに、資本・輸出の両面において、ロカ協定は、米国をきわめて不利な立場におくものであったといえよう。協定の成立に際して米国国務省が「差別的」との非難を行なった⁽⁶⁾のも、このゆえであった。米国の外交史家ベミス (Samuel F. Bemis) も、「ロカ協定は米国工業品に対する過重なる差別である」⁽⁶⁾と述べている。つまり、ロカ協定はその強い親英性のゆえに、反米的性格を内包していたのである。ロカ協定が30年代の親英路線の象徴であったとするならば、同時にそれは反米路線をも象徴していたといえよう。

もともと、アルゼンチンの反米外交は、ロカ協定をもって嚆矢とするのではない。ロカ協定の親英性が古い伝統に根ざしていたと同じく、協定のもつ反米性も、19世紀にその起源を有していた。とくに、1889年に始まる汎米運動に対して、アルゼンチンの歴代政府は終始批判的態度を示してきた。なかでも、エスタンシエロ層は、アルゼンチン国内のなかで汎米運動に対する最も強力な反対勢力であった。ロカ協定がエスタンシエロ層の親英性を反映し

ていたとすれば、協定の反米性もまたエスタンシエロ層の伝統的反米性を余すところなく表現していたといえよう。

【中略】

では、第2次大戦中にアルゼンチンがとった中立外交は、上にみた1930年代の「親英・反米」外交の延長であったのか、あるいは別の要因に基づくものであったのか。以下この点をカスティーリョ (Ramón S. Castillo) 政府 (1940~43年) と軍事政府 (1943~45年) とに分けて考察してみよう。

IV カスティーリョの中立外交

1. エスタンシエロ層の分裂

1940年7月4日オルティス (Ricardo Ortiz) に代わりカスティーリョが事実上の大統領 (オルティスの正式引退は42年6月) となったことは、ロカ協定路線の継続を求める親英派グループを安堵させた。不正選挙に依拠して親英路線を推進してきたかれらにとって、民主派のオルティスより保守派のカスティーリョ⁽¹⁾の方がはるかに好ましい存在だったからである。一方、カスティーリョも政府内に残存するオルティス派を抑制するためにも、親英派の支持を得る必要があった。こうして、自身は牧農協会員でもなく、大土地所有者でもなかったが、カスティーリョもまた、フスト (Agustín Justo) 前大統領に率いられた親英派エスタンシエロ層との結束を固めることとなる⁽²⁾。カスティーリョ政府の成立は、エスタンシエロ層を中心とする30年代の支配体制の継続を意味していた、といえよう。

しかしながら、1940~41年に向け、欧州戦役でドイツが輝かしい戦績を収めるにつれ、エスタンシエロ層の親英路線には大きな動揺が生じた。かれらが宗主国と仰ぐ英国の敗北する可能性が高まり英国市場のみに依拠することは、アルゼンチンの経済的自殺を意味しかねなくなったからである。

こうした情勢の下で、エスタンシエロ層には二つの対照的な反応がみられた。一つは、その強い親英意識から、英国の運命をアルゼンチンのそれと同一視し、アルゼンチンを連合国の一員として位置づけるものである。1940年6月、連合国支援団体として「アルゼンチン行動委員会」(Acción Argentina, 以下A.A.と略)が成立していたが⁽³⁾、これに参画した、フスト前大統領、サーベドラ・ラマス(Carlos Saavedra Lamas)らのエスタンシエロはこの立場に立っていたと考えられる⁽⁴⁾。A.A.は、英国をアルゼンチンに現在の繁栄をもたらした最大の恩人として称揚する⁽⁵⁾とともに、その英国を守るために、連合国=米州諸国との協力を呼びかけた。40年7月ハバナ外相会議の最中に汎米運動の強化を提唱したのを始め、その後も民主主義の擁護・連合国支持の運動を全国にわたって展開した。A.A.の基本的立場は、「英国の老若男女はわれわれのために命を落している」⁽⁶⁾という一指導者の言葉に象徴されるように英国との伝統的紐帯に基づき、アルゼンチンは連合国の側に立って英国を守護せよというのである。親英=親連合国=親米=汎米主義支持がA.A.の論理であり、この組織に加わったエスタンシエロ層も、かかる論理に立脚していたといつてよいだろう。そして、30年代の親英・反米外交の指導者、フスト、サーベドラ・ラマスらが中立に批判的なこのA.A.に加わったことは第2次大戦中中立外交が30年代外交の単なる延長ではなかったことを示唆するものであろう。

エスタンシエロ層の第2の立場は、英国と経済関係を重視しつつも、アルゼンチンが連合国側に立つことを拒否するものである。アルゼンチンが連合国側に立てば、船舶は枢軸国の報復を招き、対英輸出は支障をきたすであろう。しかるに中立を堅持すれば、報復の危険はなく、対英輸出は維持される。万一英国が敗北した暁にも、中立であれば戦後の対独貿易が容易となるであろう。1940年7月、ハバナ米州外相会議に際して、エスタンシエロ層が、欧州大戦におけるアルゼンチンの中立を要請したのは、かかる観点からであった⁽⁷⁾。実際、エスタンシエロ層にとって、汎米運動は、戦時中においても魅力に乏しいものであった。米国への牛肉輸出の増大は期待できず、汎米運動に

協力して連合国の立場を鮮明にすれば枢軸国の報復により対英輸出も停滞する可能性があった。最良の道は、英国との経済関係を維持しつつ、汎米主義反対＝中立の路線を堅持することであった⁽⁸⁾。30年代の「親英・反米」意識がこのグループによって継承されていたことは明らかである。

こうした対照的な2グループのうち、数的には後者のエスタンシエロの方が圧倒的に多かった。【中略】

そして、カスティーリョ政府が支持を求めたのも、実はこの中立志向型のエスタンシエロであった。

【中略】

米州の協力体制にアルゼンチンを組み入れようとする米国の外交攻勢を斥けたカスティーリョ政府は、しかし国内では激しい批判にさらされていた。連合国との連帯を唱えるA.A.の活動は活発化し、議会でも、急進党が汎米運動に消極的なカスティーリョ政府を厳しく批判した⁽¹⁴⁾。これらの批判に耐えるべく、カスティーリョ政府は、軍の枢軸派の協力を求めるに至る。これより先、軍内部には思想的にナチスの全体主義を支持し、欧州大戦においてアルゼンチンが枢軸国と敵対関係にはいることを拒否するグループが台頭しつつあった。その数は不明だが、欧州大戦勃発当時、士官全体の約2割にも達していたという⁽¹⁵⁾。かれらは外交政策において厳格な中立を希望し、フスト将軍に率いられた軍内部の連合国派と対抗関係にあった。フスト派の勢力失墜を画策するカスティーリョが、このグループと連帯したのはきわめて当然であろう。41年10月、軍の枢軸派は、中立をカスティーリョが堅持することを条件に、同政府への支持を約していた⁽¹⁶⁾。

こうして、米国の参戦が近づきつつあった当時、カスティーリョ政府は、中立志向型のエスタンシエロ層と軍内部の枢軸派の支持を得て、厳正中立への道を歩んでいた。ただしこの2勢力は、中立政策を共有していたとはいえ、その動機は全く異なっていた。エスタンシエロ層は、その親英＝反米性のゆえに、軍の枢軸派は、枢軸国との親近感のゆえであった。のみならず軍の枢軸派は、連合国の一翼を担う英国に対して少なからず敵対的であった。当時

軍の枢軸派に近い「アルゼンチン愛国連合」(Federación Patriótica Argentina)が、外国系企業の国有化を主張していた⁽¹⁷⁾のはその現われといえよう。【後略】

2. 親英路線と中立外交

1941年12月の真珠湾攻撃に至る期間、米国との対立が深まる一方、英ア関係は30年代と同じく良好なまま推移した。ロカ協定は、1939年12月満期になっていたが、両国とも廃棄を通告せず、自動延長されていた。英国に対する牛肉輸出協定も、1940年8月、1941年9月に締結されていた⁽¹⁸⁾。英国市場を重視するアルゼンチンの伝統的外交は、カスティージョ政府の下でも、そのまま維持されたといってよい。そのゆえに米ア関係が阻害される面も少なくなかったのである。米ア通商協定の締結が遅延したのも、アルゼンチンがロカ協定に固執したからであつたし、41年10月に調印された米ア通商協定は米アの経済関係を強化するというよりは、むしろ英アの強い経済的紐帯を再確認する機会ともなったのであつた。これは、通商協定の締結に際して、アルゼンチン側が次のごとき留保を付していることから明らかである。「アルゼンチン政府は、対英貿易残高を自由にドルに交換しえぬがゆえに、合衆国の貿易に完全に無差別な待遇を賦与することはできない」⁽²⁰⁾。対英残高の非交換性は、すでにみたように、ロカ協定に由来するものであつた。したがって、この留保は、英アの特種な補完関係が、米国によって乱されるのを拒否するというエスタンシエロ層の論理を再確認していたわけである。

いうまでもなく、英国は、アルゼンチンのこうした親英路線を歓迎した。1939年当時英国の総ラテンアメリカ投資の約38%をも占めた⁽²¹⁾アルゼンチンは、南米において英国に残された唯一の勢力圏であつた。貿易面でもアルゼンチンの重要性は少なくなかつた。【中略】英国は、アルゼンチンの中立を期待し、この点で英国の対ア政策はアルゼンチンを汎米運動に吸引せんとする米国のそれとはおのずと異なつていたのである。

そして、日米開戦直後、米国の参戦という新事態の下でアルゼンチンがそ

の外交政策の再検討を迫られたとき、英国はアルゼンチンに中立を間接的に要請している。12月8日、英国がアルゼンチンに日本における英国の利益代表国となるよう要請した⁽²⁴⁾ことがそれである。アルゼンチンが日本で英国の利益代表国となるためには、日ア間の外交関係の維持（アルゼンチンの中立）が要件とされるからである。【中略】アルゼンチンを日本における利益代表国とするという英国の意図は従来史家により全く無視されてきた点であるが、英国がアルゼンチンの中立を希望したことを示す証左として見のがしてはならぬであろう。アルゼンチン国内においても、エスタンシエロの多数派が、対英協調的な中立を期待していたことはすでに触れた。とすれば、中立布告には、中立を期待する英国と親英派エスタンシエロ層の意向が凝縮されていたといえよう。

【中略】

しかしアルゼンチンの中立が英国に支援されているとみた米国は、英アの離間をはかった。1942年12月、ウエルズ (Summer Welles) 【国務次官】は駐米英国大使ハリファックス (Lord Falifax) に、英国がアルゼンチンの中立外交に対し毅然たる態度をとるよう要請した⁽³⁸⁾。ここにおいて英国は困難な選択に迫られることとなった。すなわちアルゼンチンからの牛肉輸出と在ア英国権益を維持するために、米国の要請を拒否して英アの友好関係を持続するか、もしくは、グローバルな英米協調を優先させて、アルゼンチン問題で譲歩するか、の選択であった。英国大使ケリーが述懐するごとく、「在ア英国権益と英米協調……との葛藤は、絶えずわれわれを悩ませた源泉であった。」⁽³⁹⁾42年末、対独戦の最中にあった英国は、米国の援助を何よりも重視し、英米協調を英ア関係に優先させた。1942年12月31日、英国がアルゼンチンの中立を非難する声明を発表した⁽⁴⁰⁾のは、英国のかかる態度の現われといえよう。翌43年1月には、アルゼンチンとの牛肉協定をみあわせる措置をとった⁽⁴¹⁾。

英国のこうした政策は、アルゼンチンにも少なからぬ反響を呼びおこした。英国によって中立外交が批判された12月31日、アルゼンチン政府は、これを友好国にあるまじき行為として簡単に斥けてしまった⁽⁴²⁾。だが、英国との牛

肉協定がと絶えたことは、エスタンシエロ層に不安をかきたてつつあった。

【中略】

こうしたエスタンシエロ層の不安に應えるかのごとく、断交に反対していた全国民主党（政府与党）も、しだいに枢軸国との断交に傾いていった。43年9月に予定された大統領選を前に、同年6月カスティーリョ大統領が断交支持派と目されたパトロン・コスタス（Robustiano Patrón Costas）を党の大統領候補に指名せんとしたのは、全国民主党の外交政策の変化を示すものであろう。

だが、軍の枢軸派は外交政策の転換を認めなかった。かれらは、42年11月同派のラミレス（Pedro P. Ramírez）を陸軍大臣に据えるなどして、政治的発言力を高め、軍内部でも秘密結社GOU（Grupos de Oficiales Unidosの略、「統一将校団」）を組織して結束を強化していた⁽⁴⁴⁾。そして、カスティーリョ政府が中立外交から後退するのを不満とし、パトロン・コスタスが全国民主党の大統領候補に指名されることが予定された43年6月4日、GOUに主導された軍部は、クーデターを起こして政権を掌握してしまうのである。

以上の経緯は、カスティーリョ政府が主として、親英的で中立志向型のエスタンシエロ層に依拠しつつ、中立外交を展開したことを示すものであろう。エスタンシエロ層が英国の態度の変化から中立を疑問視するに至ったとき、カスティーリョ政府の中立外交もまた動揺をきたしたのであった。かれの中立を軍の枢軸派の影響とする説では、なぜカスティーリョが軍の反対が当然予想された断交派のパトロン・コスタスを後継大統領に指名したかが明らかにされぬであろう⁽⁴⁵⁾。

ともあれ、6月4日の軍事クーデターにより、中立外交は軍部に引きつがれることとなった。以下、軍の中立外交が、上にみた「親英・反米外交」といかなる関係にあったかを検討してみよう。

V 軍部の中立外交

1. ラミレス政府の中立外交 (1943~44年)

1943年6月4日のクーデターをいかに評価すべきかは、今日なおポレミックな問題をなしている。【中略】

英ア関係よりみたクーデターの第1の意義は、反英グループが政治の前面に登場したことであろう。すでにみたように、カスティージョ政府の下で、軍の枢軸支持派は、しだいに発言力を増大させつつあった。かれらが、親英的エスタンシエロ層と協力してカスティージョ政府を支えたのは、中立外交の堅持に関して、両勢力間に一致点が存在したからであった。しかしながら、エスタンシエロ層が43年に至って中立放棄へと転じたことは、軍部の枢軸派を、エスタンシエロ層から袂別させることとなった。1943年のクーデターはこの意味において、1930年のクーデター以来続いてきた軍部とエスタンシエロ層の共存関係に終止符を打ったといえるだろう。ジョンソン(John J. Johnson)の指摘するごとく、クーデターを経て「土地貴族に敵対的な将官グループが政権を掌握したのである。」⁽³⁾。外交問題を争点として勃発したクーデターは、こうしてエスタンシエロ層の後退という社会革命的要素をも胚胎することとなったといえよう。しかもエスタンシエロ層を政治の後景に追いやっただけでなく、クーデターは、かれらの親英意識にも批判を加えていた。【中略】これらの事実、クーデターの反英的性格を物語るものであり、30年代の親英路線はクーデターにより潰えたといえよう。

戦争の最中に、こうした反英的動きが強まったのは、理由のないことではない。1930年代以降急速に進められた工業化の結果、1943年には、工業生産額は牧農業生産を凌駕するに至っていた⁽⁷⁾。1941年の高額納税者のうち、大部分は産業資本家でエスタンシエロはわずか10人にすぎなかった⁽⁸⁾。牧農業国家アルゼンチンは、その経済構造を急速に変えつつあったのである。こうし

た情勢の下でロカ協定を継承し、国を英国の周辺国＝牧農国にとどめておくカスティーリョの政策は、経済の実勢から遊離しつつあった。現実の経済の動きのなかで、30年代の親英路線は破綻をきたしつつあったといえよう。反英意識を高めた第2の要因は、ロカ協定に基づく英国資本の極端な進出が、国民の民族主義を漸く覚醒しつつあったことである。とくに、カスティーリョ政府の下で、アルゼンチンのバス業者を犠牲にして英国系市電の利益が図られたことは、ブエノスアイレス市民の反感を引き起こしていた⁽⁹⁾。43年クーデター直後英国系の「交通局」が一部の市民により襲撃されたのはこのためであった。英国との協調を唱えたA.A.すら、1941年の運動綱領のなかで、公共事業の漸進的国有化、国内産業の保護育成といった英国の利害に抵触する目標を掲げていた⁽¹⁰⁾。国民の民族意識がかように高まりつつあったとき、枢軸国を支持し、イデオロギー的に英国に敵対的な軍の枢軸派が、反英的民族主義の強力な担い手となったとしてもなんら不思議ではあるまい。43年7月、軍事政府が英国系鉄道への規制を強化した⁽¹¹⁾のは、その反英的民族主義の嚆矢とみなしうるものであった。要するに、クーデターを経て政権を掌握した軍部は、親英的な30年代の為政者とは対照的に秀れて反英的だったのである。中立交渉に則していえば、親英＝反米＝中立という外交路線がクーデター以後の軍事政府には妥当しないことは明白である。

では、軍の枢軸派は、いかなる根拠に基づいて中立に固執したのか。中立を持續させるために、クーデターに踏み切ったのはなぜか。

この点を解明する有力な手がかりは、GOUの一員ペロンによって記され、クーデターの前日士官グループの間に流布したといわれる⁽¹²⁾檄文であろう。

【中略】

ヨーロッパにおけるナチス全体主義の勝利を確信し、南米大陸でもドイツに模してアルゼンチンの支配を貫徹せよ。これが檄文の基本的モチーフであった。ナチズムを手放しに礼讃するこうした枢軸派が、枢軸国との断交に反対したのは、当然であろう。【中略】

6月4日以後、軍の枢軸派は、新政府内で、中立堅持の態度を明らかにす

る。しかしながら、枢軸派の主張がそのまま生かされたわけではなかった。クーデターには、軍内部の連合派も参画していたからである。中立の維持を目的とした6・4クーデターに中立に批判的な連合派が参加していたことは、いささか奇異の感を与えるが、これは軍の連合派も、枢軸派と同じく、アルゼンチンの軍事力の強化に賛成し、そのためには軍政が不可避であると確信していたからであった。とくに、第2次大戦中、米国のばくばい援助を得てブラジルの軍備が拡張される⁽¹⁵⁾なかで、カスティーリョ政府が軍備の強化を実現できなかったことは、連合派にも焦躁感を与えていた⁽¹⁶⁾。軍の連合派が、枢軸派のクーデターに協働したのは、こうした事情に基づくのであろう。しかしながら、枢軸派と連合派とは、軍備拡張策が全く異なっていた。枢軸派はドイツからの武器購入に依存しようとしたのに対し、連合派は、中立を放棄し米国から武器を調達しようとしたからである。【中略】

この両派の対立は、ラミレス政府の下で枢軸派に有利に展開する。6月7日、連合派のラウソン (Arturo Rawson) に代わり、ラミレスが大統領に就任したこと自体すでに枢軸派の優勢を示すものであったが、その後も政府内での枢軸派の台頭が著しかった。【中略】

政府内での枢軸派の勝利がこのように比較的簡単に決せられたのは、陸軍次官ペロンを中心とする枢軸派の巧みな軍部操縦によるところが大きい⁽¹⁹⁾、断交を求める米国の圧力が逆に枢軸派に幸いしたことも無視されてはならぬであろう。米国は、クーデター直後軍事政府内に相対する2勢力の存在を察知して、一時静観の態度をとった。しかし、中立派の勢力拡大を恐れた米国は、外交ルートを通じて早急にアルゼンチンに枢軸国と断交させようとした。【中略】しかし、かかる米国の威圧的政策は、枢軸派の地歩を強めるという逆効果を生んだ。というのは、枢軸派は米国の外交を内政干渉として非難し、米国との連帯を唱える連合派を反民族主義者として糺弾しえたからである【中略】

国内的には枢軸派はこうして連合派を駆逐しつつ勢力の基盤を徐々に確

立していったが、中立政策の遂行は国際的にアルゼンチンを孤立させる危険があった。枢軸派はそこで、ドイツとの関係を緊密化し、近隣諸国との友好関係を増進させるなどして、孤立の防止に努めた。そして、これらの方策と並んで国際的孤立の回避策として提起されたいま一つの方法が、英国との経済関係を緊密化することであった。英ア関係を基軸に中立外交をみてきたわれわれにとって、この点を閑却することはできない。以下、ラミレス政府の下で英ア関係がいかに推移し、それが中立外交といかに交錯していたかを追求してみよう。

すでにみたように、1943年クーデターには反英分子が多数含まれており、43年7月には早くも英国鉄道への規制強化が開始されていた。アルゼンチンにおけるこうした新しい情勢は、多額の投下資本を抱え、牛肉供給の多くをアルゼンチンに依存する英国に大きな不安を与えていた⁽²⁶⁾。英国は、軍事政府が反英的政策をとることを極力防止しなければならなかった。軍事政府に対して米国が強硬外交をもって臨んだとすれば、英国は軍事政府を刺激せぬよう懐柔策で臨まなければならなかったのである。軍事政府が成立して2ヵ月後の43年8月に、1月以来停止していた牛肉買付協定を突如再開した⁽²⁷⁾のは、英国の懐柔策の一例とみなしうるものであろう。【中略】8月の牛肉協定に続き、9月には、鶏卵の買付け協定が締結された⁽²⁹⁾。1943年11月、米国がアルゼンチンの在英ポンド残高の凍結を要求した際も、英国は、凍結は牛肉の輸出停止をはじめとするアルゼンチン側の報復措置を招くとして、この要求を拒絶してしまった⁽³⁰⁾。

アルゼンチンの枢軸派に対する英国のいわば一種の宥和政策は、軍事政府もこれを歓迎した。英国と友好関係を維持することにより、国際的孤立は回避され、牛肉協定の締結成功は、エスタンシエロ層の軍事政府への不満を和らげることにもなったからである。牧農協会会長も、1943年8月の牛肉協定には満足の意を表わしていた⁽³¹⁾。そして8月の牛肉協定の調印以後、軍事政府は米国と対決する姿勢を強めつつ、英国との友好関係の強化を図った。1943年9月、英国がアルゼンチンの中立外交を穏やかに非難した際も、軍事政府

は、その非難を受け流して、むしろ、英国との伝統的友好関係を強化する意図のあることを強調した⁽³²⁾。先のハル (Cordell Hull) 【米国国務長官】書簡に対する枢軸派の態度【略】と、この英国の非難に対する態度を比較すれば、軍の枢軸派が、米国に敵対的、英国に友好的であったことは明らかであろう。つまり当初反英的民族主義政権として出発したラミレス政府は、中立外交の過程で米国と対決するにつれ、しだいにその反英性を払拭していったのである。【中略】やや単純化していえば、30年代の外交が親英的なるがゆえに反米的であったとすれば、軍事政府は、その反米性のゆえに親英的となったといえよう。【中略】

このように、軍事政府が当初の反英主義を放棄して親英路線へと転じたのは、それによって中立路線を強化するためであったが、軍の枢軸派の体質が、この変化を容易にした点もみのがしてはならぬであろう。軍の枢軸派はすでに触れたように、ドイツに親近感をもち、そのゆえに連合国 (米国・英国) に敵対的であった。しかしかれらの眼目は中立の維持にあり、英国の経済的支配からの脱却は第二義的課題にすぎなかった。【中略】

こうして、43年8月以降、ラミレス政府は、英国との経済関係を強化しつつ、中立外交をめぐる米国との対決に備えていた。とくに、1944年にはいると、外交面での対英協調はいつそう重要性を増した。それは、国際的孤立を回避するための他の手段——対独接近、近隣諸国への働きかけ——が、当時すでに挫折していたからである。対独接近は、ドイツからの武器購入のために派遣されたヘルムッシュ (Osmar Alberto Hellmush) 特使が43年11月トリニダードで逮捕されたことにより失敗した。近隣諸国への策動は、43年12月20日ボリビアでピリャロエル (Gualberto Villaroel) 革命が成功したことにより、「成功への第一歩」を踏み出したかにみえた⁽³⁶⁾。しかしながら、同政権は米州諸国の承認をうるに至らず、類似の革命を他国で企てても、徒勞に終わることは明らかであった。逆に米国からアルゼンチンの軍部がボリビアの革命にいかに入力したかを公表すると威嚇されたラミレス政府は、44年1月26日遂に枢軸国との断交に踏み切ったのであった⁽³⁷⁾。

しかしながら、副大統領ファレル (Edmuro Farrell)、ペロンらは、断交を米国の圧力への屈服とみなし、それを実施したラミレス大統領を激しく非難した。この非難に抗し切れずラミレス大統領は、2月24日政権をファレルに委譲した。ペロンを事実上の指導者とする⁽³⁸⁾ファレル新政府は、断交を米国の圧力の結果として批判し、米国の求める反全体主義的政策を一切実施しようとはしなかった。一方米国は不承認政策という伝家の宝刀を抜いてアルゼンチンの外交政策の転換を迫った。米国のこの威圧的外交を前に、アルゼンチンはますます対英依存を深めていく。【後略】

2. ファレル政府と英ア関係

1944年2月28日に成立したファレル政府に対し、米国が不承認政策をとった理由は明白である。この政策を国務省に提言したアーマー (Norman Armour) 大使によれば、不承認政策は政府の「存続を困難にし、必ずや国内の反対勢力を鼓舞するであろう」⁽³⁹⁾というのである。米国が不承認政策に政府転覆の効果を期待していたことはこの発言から明らかであろう。【中略】

一方、英国にとっては戦争が終盤に向かうにつれ、アルゼンチンの経済的重要性への認識が一層高まっていた。戦後英国が陥ると予想された経済的困難を最小限に食い止めるためにも、経済的価値の高いアルゼンチンを手放すことはできなかった。【中略】

英国内では、ファレル政府の成立後、その承認の是非をめぐる対米協調派と、反対派の間に対立がみられたが、3月8日、米国の要請を容れて不承認政策をとった。この時点では、英米協調が優先したのである。しかし戦争が終結に近づき、米国への軍事的依存の必要性が減るにつれ、英国は、独自の対ア外交を志向し始める。米国との衝突をある程度覚悟しても、在ア権益の擁護を目指す方向に向うのである。こうして、ファレル政府以後、アルゼンチンをめぐる英米両国の対立はしだいに激しさを加えていく。

この両国の間にあって、ファレル政府は米国の不承認政策と対抗し、国際

の孤立を免れるためにも、英国との友好関係の維持を不可欠とみなした。ファレル政府内の最大の実力者ペロンは、こうした対英協調政策の推進者であった。【中略】

もともと、ファレル政府が成立当初から米国に敵対的だったわけではない。米国の不承認政策が政府存立の基盤を脅かすとみたファレル政府は、米国から承認を取りつけるためにさまざまな努力を行っていた。【中略】

米国の承認を得がたいとみたペロンは、不承認政策を米国の干渉として非難し、国民の民族意識に訴えて、大衆の支持を求める政策へと転換した。44年6月10日、ラ・プラタ大学でかれが「軍事的見地よりみた国防の重要性」と題して行なった講演は、この転換を象徴する事件であったといえよう。同演説でペロンは、

(1) 連合国・枢軸国のいずれが勝利するかはアルゼンチンに無縁な問題である、

(2) 平和の前提は軍備であり、アルゼンチンは軍備を強化すべきである、

(3) 軍備強化のため、工業化・重工業化は不可欠である、

ことを強調していた⁽⁴⁹⁾。この演説は、アルゼンチンを米州の戦時協力に加担させようとする米国に冷水を浴びせたに等しく、ハルがこの演説を「最も意味深長な施策発表」⁽⁵⁰⁾とみなしてペロンへの警戒を強めたのは、当然といえよう。そしてこの演説以後、ペロンは米国の不承認政策を公然と非難し、自らを民族主権の擁護者として国民にアピールするに至る。なかでも力を入れたのが、かれが自己の支持基盤と頼む労働者層⁽⁵¹⁾に対してであった。1944年8月、CGT(労働総同盟)が、従来 of 連合国支持を改めて、中立支持へと転じたのは、かれの民族主義の訴えが功を奏したことを物語るものであろう。【中略】

このように、自ら民族主義者として振舞いつつ、ペロンが英国と友好関係を保とうとしたことは留意されなければならない。民族主義に訴えて米国の不承認政策と対決しつつ、経済的な対英従属はこれを放置するという矛盾がファレル時代にも継続されるのである。

【中略】

このような形で英ア関係が緊密化していったことは、米国の対ア経済制裁の効果を大幅に減ずることになった。【中略】

米国の対ア強硬策の失敗は、ハルが回想録で憎悪をこめて語ったように、英国の不協力にあったことは明らかである⁽⁶⁰⁾。しかし、英米間の離間を画策したアルゼンチンの主体的努力も無視されてはならぬであろう。換言すれば、米国の敗因の一つは、ファレル政府（すなわちペロン）の「反米・親英」的外交の前に破れたのであった。

1944年11月国務長官に就任したステティニウス (Edward Stettinius) は、ハルの対ア政策の非を認め、アルゼンチンとの和解に努めた。45年2月両国の間で行なわれた非公式の会談の結果、米国はファレル政府を承認し、経済制裁を解くこと、アルゼンチンは枢軸国に宣戦し、チャプルテペック米州会議 (1945年2～3月) の決定を批准することで、両国の間に合意が成立した⁽⁶¹⁾。こうして、1945年3月27日、アルゼンチンは日独に宣戦し、ここに中立外交は完全に終焉した。だがそれは戦後のペロン時代の反米・親英外交の序曲でもあった。米国に対抗する民族主義者としてのポーズをペロンは戦後も貫き、親英路線もそのまま継承されたからである。戦後期のかれの親英外交を象徴する事件は1947年3月に、ロカ協定が延長されたことであろう。3月13、19日の両日、アルゼンチン外務省は次のごとき声明を発している。

「両国政府は、……1936年の英ア通商協定（ロカ協定の更改条約——引用者）を昨年12月31日まで効力を持続せしめることに同意した。上記期日の満了に鑑み、……わが政府は今年1月1日より、上記協定を定める諸規定の効力延長に同意することを表明する」⁽⁶²⁾。

従来の諸研究はなぜかこの声明に全く言及していない。しかし、この声明こそ、ペロン派の史家が売国的と糾弾して止まないロカ協定が、ペロン政府自らの手で延長されたことを示すものであろう。【中略】歴代政府のなかでは最も「民族主義的」とされるペロン政府がもっとも「非民族主義的」ロカ協定を継承したという矛盾はなぜ生じたのか。それは、中立外交の過程で米国

と対決してつづつ対英接近が行なわれたことのひとつの帰結だったのであろう。ここに中立外交の重要な意義があったといわなければなるまい。

VI 結 語

【前略】

中立外交の第1期、すなわちカスティーリョ政府の中立は、エスタンシエロ層の貿易利益とかれらの親英反米意識に主として根ざしていた。カスティーリョ時代には「親英的なるがゆえに反米的」という1930年代の外交路線が継承されたとみることができる。この時期において、英国がアルゼンチンの中立を希望していたことは注目されてよい。要するに、カスティーリョの中立外交は、英国にもエスタンシエロ層の利益にも合致する政策であり、親英・反米的ロカ協定路線の延長上にあつたといえよう。

1943年クーデターの結果生まれた軍事政権の場合、中立の動機は異なっていた。軍事政権は、ドイツと強い親近感を持ち、そのゆえに枢軸国との断交に強く反対した。この点で、軍事政府の親英性が中立を導いたとするような神話は打破されなければならない。むしろ軍事政府は当初英国を含めた連合国に敵対的であつた。FORJA【Fuerza de Orientación Radical de la Juventud Argentina, 青年アルゼンチン急進勢力。1935年、急進党の青年層が結成。ロカ協定を締結したフスト政府を売国奴と糾弾】から支持されたことにも明らかのように、軍事政府は当初、英国からの経済的自立を目指す民族主義を志向していた。

しかしながら、中立外交の過程で米国の外交圧力に接するや、軍事政府は英国に庇護を求めるに至る。経済的に英国に依存することの大きいアルゼンチンにとって、英ア関係の維持は不可欠であつたが、軍事政府は米国に対抗して中立を堅持するために意識的に英国に接近したのである。こうして英国に依拠しつつ米国に対抗するという外交パターンが軍事政府の下で再現され

ることとなった。軍事政府は、「反米的なるがゆえに親英的」となったのである。中立外交の過程で生じたこの変化を筆者は重視したい。それはこの変化が今日次のごとき意義を有すると思われるからである。

第1は、軍事政権の民族主義の性格に関してである。【中略】軍事政府の民族主義が徹底性を欠き、オポチュニスト的性格の強かったことは否めぬであろう。

第2に、軍事政府のこうした民族主義がペロン時代(1946~55年)にも継承されたことである。【中略】

第3に、軍事政府およびペロン政府の下で親英路線が貫かれたことにより、アルゼンチンには、経済的な対英従属に対する反省はついに起こらなかった。【中略】巨視的にみれば、中立外交を貫く親英性も、伝統的な対英依存政策の一コマともいえるであろう。アルゼンチンが今日の危機から脱却するためには、何よりもこうした対外依存意識の克服が必要とされるのではなからうか。

〔注〕 _____

I

- (1) Guarrant, Edward O., *Roosevelt's Good Neighbor Policy* (Albuquerque, 1950), p. 36.
- (2) Silvert, Kalman H., "Peronism in Argentina" in Pike, Frederick B. (ed.), *Latin American History: Select Problems* (New York, 1969), p. 341.
- (5) McGann, Thomas F., *Argentina, the United States and the Inter-American System, 1880~1914* (Cambridge, Mass., 1957), なおDiaz Araujo, Enrique, "Las relaciones de la Argentina con Estados Unidos de Norteamérica," *Boletín de Estudios Políticos y Sociales de la Universidad Nacional de Cuyo* (Número 16, 1967), pp. 26~78.
- (16) 1930年代、英国下院においてある議員は、「アルゼンチンは事実上英国の植民地であるので帝国に編入するのが適当であろう。」と述べていた。cited in Puiggrós, Rodolfo, *Historia Crítica de los partidos políticos* (Buenos Aires, 1956), p. 107.
- (17) Ramos, Abelardo, *Revolución y Contrarevolución en la Argentina, Las masas en nuestra historia* (Buenos Aires, 1957), p. 385.

- (18) United States Department of State, *Foreign Relations of the United States*, Vol. VII, American Republics (Washington, 1967), 以下*Foreign Relations of the United States*はFRUSとして引用。

II

- (19) たとえば, Astiz, Carlos Alberto (ed.), *Latin American International Politics* (Norte Dane, 1969), p 5.
 (26) 議会での論議の内容については, Conil Paz y Ferrari, pp. 25~29; Puigrós, Rodolfo, *Libre Empresa o Nacionalización de la Industria de la Carne* (Bueno Aires, 1957), pp. 113~116.
 (27) Glade, William P., *The Latin American Economies, a study of their institutional evolution* (New York, 1969), p. 640.

III

- (5) FRUS, 1933, Vol. IV, p. 728.
 (6) Bemis, Samuel F., *The Latin American Policy of the United States: An Historical Interpretation* (New York, 1943), p. 201.

IV

- (1) 1930年のクーデターで政界入りしたカスティージョは, 民主主義に信をおかぬ保守派として知られていた。かれの経歴については, Gutiérrez, Edmundo, *Bosquejos biográficos del Dr. Ramón S. Castillo* (Buenos Aires, 1940).
 (2) Potash, Robert A., *The Army and Politics in Argentina, 1928~1945* (Stanford, 1969), p. 142.
 (3) A.A.についてはFitte, Rodolfo y Zinny, Sánchez E.F., *Génesis de un sentimiento democrático* (Buenos Aires, 1944)に詳しい。
 (4) Fitte, y Zinny, pp. 267, 269.
 (5) Fitte, y Zinny, p. 342.
 (6) Fitte, y Zinny, p. 284.
 (7) Tulchin, Joseph S., "The Argentine Proposal for Non-belligerency, April 1940," *Journal of Inter-American Studies*, Vol. XI, No.4 (October 1969), pp. 599~600.
 (8) こうした戦争中のエスタンシエロの立場については, Josephs, Ray, *Argentine Diary, The inside story of the coming of fascism* (New York, 1944), pp. xxxvii~viii.
 (14) Fitte y Zinny, pp. 263~278. *La Prensa*, 23 de mayo, 25 de julio, 30 de agosto, 6 de septiembre, 26 de septiembre de 1941.
 (15) White, John W., *Argentina, The Life Story of a Nation* (New York,

- 1942), p. 304.
- (16) Potash, p. 160. Luna, Félix, *Alvear* (Buenos Aires, 1958), p. 283. De Güemes, Gondrán, *Así se gestó la dictadura, GOU* (Buenos Aires, 1958), pp. 14~16.
- (17) White, p. 179.
- (19) Liceaga, José L., *Las carnes en la economía argentina* (Buenos Aires, 1952), p. 218.
- (20) cited in White, p. 228.
- (21) Rippy, Fred J., "British Investments in Latin America: A Decade of Rapid Reduction 1940~1950," *Hispanic American Historical Review*, Vol. 32, No. 2 (May 1952), p. 286より計算。なお、ホイタッカーは、英国の対ラテン・アメリカ総投資の54% (1936年当時) がアルゼンチンに投資されたと述べている。Whitaker, Arthur P., *The United States and Argentina* (Cambridge, Mass., 1954), p. 43.
- (24) *FRUS*, Vol. VI, 1941, p. 58.
- (38) Hull, Cordell, *The Memoirs of Cordell Hull* (New York, 1948), Vol. II, p. 1409.
- (39) Kelly, David, *The Ruling Few or the human background to diplomacy* (London, 1952), p. 289.
- (40) 英国の非難声明の全文は*La Prensa*, 1 de enero, 1943.
- (41) Peffer, Louise, "Cordell Hull's Argentine Policy and Britain's Meat Supply," *Inter-American Economic Affairs*, Vol. X, No. 2 (Autumn 1956), p. 9.
- (42) República Argentina, Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, 1942~43, pp. 67~69.
- (44) GOUの意味については多説があり、その起源も今日なお不明な点が少ない。Potash, pp. 184~185. De Güemes, pp. 21~22. García Lupo, Rogelio, *La rebelión de los generales*, 2ª ed. (Buenos Aires, 1963), pp. 56~57. Blanksten, George I., *Peron's Argentina* (Chicago, 1953), p. 52.
- (45) パトロン・コストスが断交派ではなかったとする説もあるが (Potash, p. 180), 中立支持派からはかれが断交派とみなされていたことには否定できない。Sánchez Sorondo; Marcelo, *La revolución que anunciamos* (Buenos Aires, 1945), p. 243.

V

- (3) Johnson, John J., *The Military and Society in Latin America* (Stanford,

- 1964), p. 150.
- (7) McGann, Thomas F., *Argentina, The divided land* (Princeton N.J., 1966), p. 43.
- (8) Rennie, Ysabel F., *The Argentine Republic* (New York, 1945), p. 307.
- (9) Rennie, pp. 301~304.
- (10) Fitte y Zinny, p. 430.
- (11) *Times* (London), July 26, 1943.
- (12) De Güemes, p. 124.
- (15) 武器貸与法に基づく米国の中南米援助は3億6600万ドルに達したが、うち約4分の3はブラジルに支出された。Taylor, Philip B., "Hemispheric Defense in World War II," *Current History*, Vol. 56, No. 334 (June, 1969), p. 338.
- (16) *FRUS*, 1943, Vol. V, p. 415.
- (19) 詳細は, Potash, p. 211 ff.
- (26) この点に関しては, *Josephs*, p. 171.
- (27) *La Prensa*, 22 de agosto, 1943.
- (29) *Times* (London), September 27, 1943.
- (30) *FRUS*, 1943, Vol. V, p. 507.
- (31) *Josephs*, p. 125.
- (32) *Times* (London), September 29, 1943.
- (36) De Güemes, p. 75.
- (37) なお, テミレス政府の断交の直接の因がヘルムッシュ事件であったとする解釈としてPotash, pp. 231~232.
- (38) 「少なくとも1945年の10月初旬まで, フェレル政府は, ほぼペロンの政府と考えてよい」, Ciria, Alberto, *Partidos y Poder en la Argentina Moderna (1930~46)* (Buenos Aires, 1964), p. 110.
- (39) *FRUS*, 1944, Vol. VII, p. 253.
- (49) Perón, Juan, Domingo, "Significance de la defensa nacional desde el punto de vista militar" en Universidad Nacional de la Plata, *Curso de Cultura Superior Universitaria* (La Plata, 1945), pp. 54~69.
- (50) *FRUS*, 1944, Vol. VII, p. 319.
- (61) ペロンと労働者層との結び付きについては, Bailey, Samuel, *Labor, Nationalism and Politics in Argentina* (New Brunswick, N.J., 1967), ch. 4に詳しい。
- (60) Hull, Vol. II, p. 1419.
- (61) Welles, Summer, *Where are We heading?* (New York, 1946), p. 205.

- (62) República Argentina, Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, *Instrumentos internacionales de carácter bilateral* (Buenos Aires, 1950), p. 2113.

(松下洋／執筆時：南山大学外国語学部講師，現：神戸大学大学院国際協力研究科教授)